

今週の T2 経済レポート



2023年5月19日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

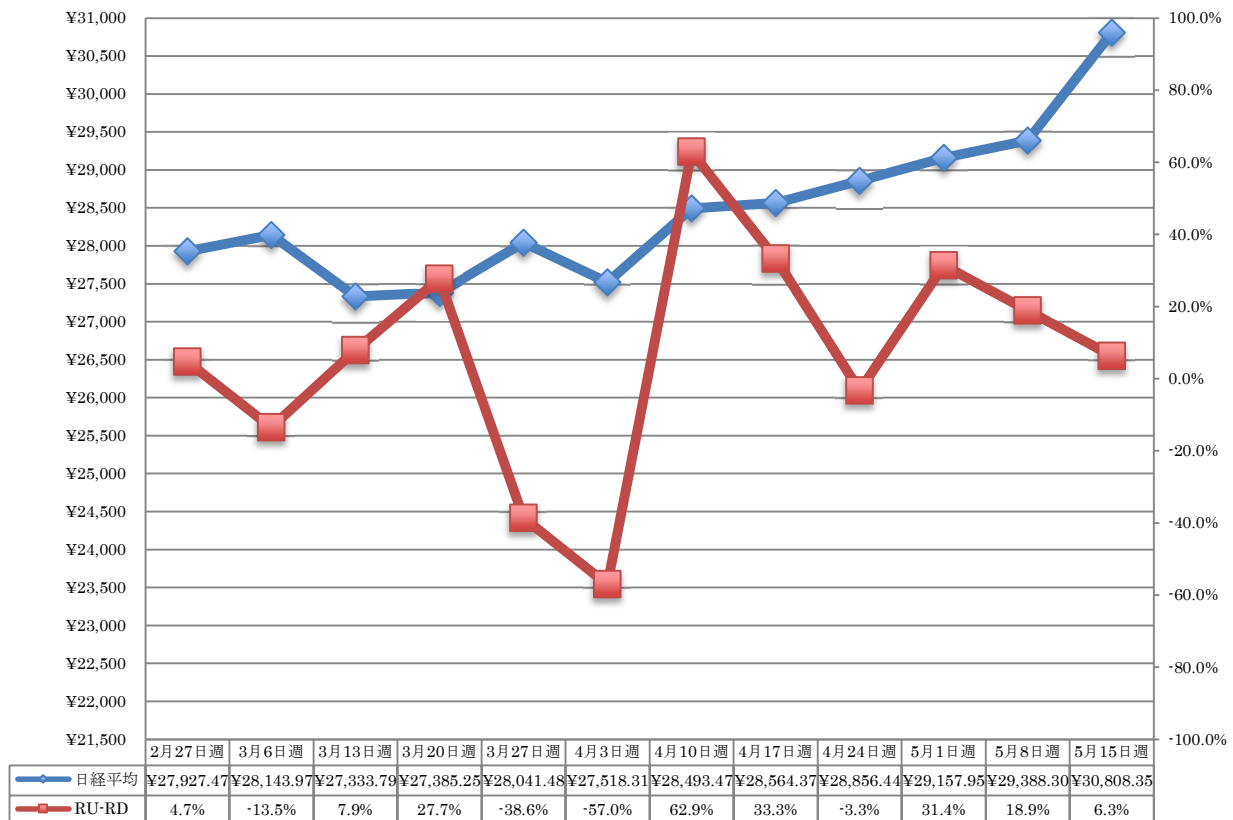
<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと堅調相場継続が予想されます。今週(5/15~5/19)の相場を占う『RU-RD 指標』の5月5日週が+6.3%と、3週連続でプラス圏に浮上していることから本来ですと堅調相場継続が予想されますが、前の週はGWで2日間の立ち合いだったことからやや慎重にみておいた方が良くもかもしれません。さらに、来週(5/22~5/26)の相場を占う5月12日週が+30.8%と、4週連続でプラス圏に浮上していることから本来ですと堅調相場継続が予想されます。4週連続プラス圏は23年1月9日週~1月30日週以来で、当時の日経平均は今年の年初来安値である1月4日25661円安値→2月6日高値27821円まで+8.4%、約2000円幅反発しています。今回は4月27日安値28241円→5月12日高値29426円まで+4.1%、約1200円幅上昇して年初来高値更新していますが、この不自然な「株価吊り上げ」を何故、どこまで、いつまで行おうとしているのか。先週末の12日のオプションSQ(ミニSQ)は目先の目的でしたが、本当の目的は19日~21日に開催されるG7広島サミットまで延長したのかもしれませんが。以前から『今回(23年3月20日週-57%→3月27日週62.9%)のように同指標が2週間で「下限ゾーン」から「上限ゾーン」へと乱高下したのは、22年3月28日週+41.2%→4月4日週-76.9%以来で、やはり年度末の株価吊り上げの「株価操縦」が行われていたことを証明したかたちです。実際、当時の日経平均を振り返ると、22年3月28日週高値28281円から5月9日週安値25688円まで-9%と、年度末を境に下落しています。ちなみに、21年の年度末は、21年4月5日週高値30208円→5月10日週安値27385円まで-9%と22年と同じかたちとなっています。』との「反動安が表れやすい時間帯」は変わらず、G7広島サミット後にそれが表れるかが注目されます。一方、3月10日の米地銀シリコンバレーバンク(SVB)の経営破綻を起点とする世界的な金融不安は、5月1日月曜日に公的管理下に置かれた全米14位のファースト・リパブリック銀行をJPモルガン・チェース銀行に売却して「第3の破綻」による金融不安は一旦、落ち着いたかに見えましたが、4日に米カリフォルニア州を地盤とする全米53位の米地銀バックウエスト・バンコプが身売りを含む「戦略的な選択肢」を検討中と伝わり、銀行危機が再燃しています。さらに、イエレン米財務長官は5月1日、議会に宛てた書簡

の中で、議会が債務上限を引き上げなかった場合、早ければ6月1日に政府の債務支払いを完全履行できなくなる可能性がある」と警告し、資金は5月10日時点で880億ドル(約11兆9400億円)に縮小、1週間前の約1100億ドルから大きく減少しています。9日、バイデン米大統領と共和党のマッカーシー下院議長ら議会指導部と債務上限問題について協議を開きましたが、双方とも主張を譲らず、平行線に終わるなか、先週、イエレン氏は債務のデフォルトリスクだけでなく、商業用不動産セクターの状況悪化についても警戒感を示し、米1年物クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)のスプレッドは150.18と過去最大、米国CDS10年も52.52、米国CDS5年債65.3といずれも09年以来の高水準で高止まりしています。その結果、債券の恐怖指数MOVEは120.52と、リーマンショック後の2009年8月で高止まりする一方、金融危機を覆い隠すために利用されていると思われる株式の恐怖指数VIXは平常時の20以下に低迷、『MOVE指数-VIX指数(移動平均)』は5月8日週120.08と、「リーマンショック」後の09年8月24日週以来の高水準で、債券か、株式市場のどちらかが不自然であることを示しています。今年2月に『2018年に起きた「ボルマゲドン」のようなボラティリティーの急上昇を招きかねない』と指摘していたJPモルガン・チェースのマルコ・コラビッチ氏は4月24日の顧客向けレポートで『市場心理の指標であるシカゴ・オプション取引所(CBOE)のボラティリティー指数(VIX)は「異常に低い」。最近の低い変動性はオプションの売り手が市場を支配している結果で、他のオプション市場や高い短期金利、足元のマクロデータと比較すると、VIXは「ずれた位置にあるように見える」。「これは異常であり、現在の低いVIX水準が長く続くとは考えにくいとわれわれはみている』と再度警告しています。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が23年4月7日週-4.3%→4月14日週-8.6%→4月21日週+1.4%→4月28日週+10.0%→5月5日週+12.9%→5月12日週+24.3%と、23年3月24日週に「-40%の下限ゾーン」に急落後、4週連続でプラス圏に浮上。一方、株価底入れサインに重要な同指標の「移動平均」は、23年4月7日週+2.6%→4月14日週-3.6%→4月21日週-10.7%→4月28日週-12.1%→5月5日週-1.4%→5月12日週+6.0%と、5週間ぶりにプラス圏に浮上し、株価底入れサインとなる「-40%の下限ゾーン」実現にはまだまだ時間がかかりそうで、その原因は無駄な「株価操縦」をいつまでも続けているためです。日米の株価操縦のなか、2023年4月20日ブルームバーグニュースは『米株強気派、過去100年の景気後退を度外視—相場急落は時間の問題か』において、『1929年以降に米国が陥ったリセッション全てに目を向けると、株式相場の急落は起きるかどうかわけではなく、いつ起きるかが問題だということが示唆される。過去約100年に、景気が縮小局面に入った後で新たな底値を付けるのを回避したという例は一度もない。相場が底打ちするのは、リセッションが始まってから平均で9カ月後である。アンドルー・ガースウェイト氏らクレディ・スイス・グループのストラテジストは「リセッションが始まる前に相場が底を付けたことはこれまで一度もない」と4月18日付レポートで指摘。24年1-3月(第1四半期)までに米国がリセッションに陥る確率を80%とみている。』と報じています。現在の日米の相場操縦を行っている連中は「過去100年の米国の相場の法則」を覆そうとも思っているのでしょうか。

今週は、経済指標では、国内は、5月15日に4月国内企業物価指数、4月工作機械受注(速報値)、17日にGDP速報値(1-3月)、3月鉱工業生産、4月訪日外客数、19日に4月全国消費者物価指数、一方海外では、5月15日に米5月ニューヨーク連銀製造業景気指数、16日に中国で4月工業生産、中4月小売売上高、中4月固定資産投資(都市部)、米4月小売売上高、米4月鉱工業生産指数、米5月NAHB住宅市場指数、独5月ZEW期待指数、17日に米4月住宅着工件数、中4月新築住宅価格、欧4月ユーロ圏CPI、18日に米5月フィラデルフィア連銀製造業景況指数、米4月中古住宅販売件数、などが予定されています。16日発表の米4月小売売上高は前月比+0.7%と、3月同-1.0%から3カ月ぶりのプラスに改善する見通し。また、18日発表の5月フィラデルフィア連銀製造業景気指数は-21.1と、前月の-31.3から改善が予想されています。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、5月19日にG7広島サミット(21日まで)、海外では、5月15日に米・アトランタ連銀総裁が金融市場関連会合の冒頭であいさつ、米・ミネアポリス連銀総裁が討論会に参加、16日に米・クリーブランド連銀総裁がダブリンで講演、米・ニューヨーク連銀総裁がバージン諸島の大学のイベントで公開討議、米・アトランタ連銀総裁とシカゴ連銀総裁がアトランタ連銀主催の会合で公開討論、19日に米・ニューヨーク連銀総裁がワシントンの会合で基調講演、米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長とバーナンキ元FRB議長がワシントンの会合で討論会に参加、などが予定されています。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



4月24日週	5月1日週	5月8日週	5月15日週
¥28,856.44	¥29,157.95	¥29,388.30	¥30,808.35
-3.3%	31.4%	18.9%	6.3%

先週の日経平均は、高値 30924 円(5月19日)・安値 29475 円(5月15日)と推移、6週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、前の週までの急ピッチの上昇に対する過熱感が警戒されるなか円安が進行、米国の債務上限問題を巡る協議の行方を横睨みに、5月19日開催のG7広島サミット(21日まで)に合わせるような空売り筋の買い戻しを巻き込んだ先物主導での株価を吊り上げで上値目標値を上回り、週間ベースでは+1420円高と6週連続上昇、6週間で+3290円高の急騰で2021年9月の直近高値(30795円)を奪回、33年ぶりとなるバブル後の最高値を更新して終了しています(先週予告していた上値メド 29711円~30305円(+2%かい離)//下値メド 29247円~28662円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、5月15日に29500円大台替えで仕切り直しが入り、17日に30000円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに2日間、18日に30500円大台替えでカウントダウン継続に1日間、従って、19日までに31000円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せずに時間切れ。31500円大台替えで仕切り直し、逆に、30000円大台割れで下落スタートとなります。中期

の方向を示す月ベースでは、3月31日に28000円大台替えて仕切り直しが入り、5月1日に29000円大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに約1ヶ月、17日に30000円大台替えてカウントダウン継続に16日間、従って、6月2日までに31000円大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、29000円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、3月28000円大台替えて仕切り直しが入り、5月に29000円大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに2ヶ月、同月30000円大台替えに0ヶ月、従って、5月までに31000円大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、29000円大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期↑となり、中期・長期の強含みは変わりませんが、短期の方向感がなくなったことで目先は乱高下しやすいかたちに変化しました。ただ、長期が5月末、中期が6月2日と中期・長期も時間的リミットが迫っていることから今回の上昇も一旦、最終局面に入ったことを示唆しています。当局が「〇〇の一つ覚え」のように、2021年から続ける3月・9月の年度末株価だけを高くする「株価操縦」を23年も行われ、過去、2年はその「相場操縦」後、いずれも約9%下落していますが、今年は19日～21日のG7広島サミット開催で延長した可能性があり、サミット終了後、23年も「相場操縦」の反動安が起きるかが注目されます。岸田政権によるG7までに何とか30000円大台とバブル後の最高値を達成した強引な「相場操縦」は反対多数のなか、LGBT法案をG7サミットまでに民主主義を無視して強引に成立させたことと共通しており、異常さを感じざるを得ません。多分、誰かの指示でそう動いていると予想されますが、それが誰なのかが重要です。

日経平均を左右するNYダウは、高値33652ドル(5月19日)・安値33006ドル(5月16日)と推移、3週間振りに前半安・後半高の強いかたち。先週は、5月15日に発表された5月NY連銀製造業景気指数は大幅に悪化、さらにアトランタ連銀ボスティック総裁やミネアポリス連銀カシュカリ総裁が追加利上げの必要性について言及したことから3ドル割れ目前まで調整しましたが、18日に発表した新規失業保険申請件数が前の週から2万2000件減少し、24万2000件と労働市場がなお逼迫していることを示唆したこと、バイデン米大統領が債務上限問題を巡り共和、民主両党の議会指導部の間で合意が成立すると確信していると述べ、共和党のマッカーシー下院議長も来週にも下院で債務上限問題を討議する見通しを示したことから交渉妥結への期待から反発、ただその後、早期の合意が期待された与野党協議が中断したことで米国のデフォルト懸念が再び高まり上値・下値両目標値を達成しない中途半端な動きで、週間ベースでは+126ドル高と、3週間振りに反発したものの上げ幅を縮小して終了しています(先週予告していた上値メド33950ドル～34629ドル(+2%かい離)//下値メド32863ドル～32205ドル(-2%かい離))。NYダウの『大台替えと時間の物理的法則』では、短期の大台替えて、時間切れとなっていました。5月5日に逆に、33500ドル大台替えて仕切り直しが入りました。34000ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、33000ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、5月5日に逆に、33000ドル大台割れで下落スタートとなりました。32000ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、

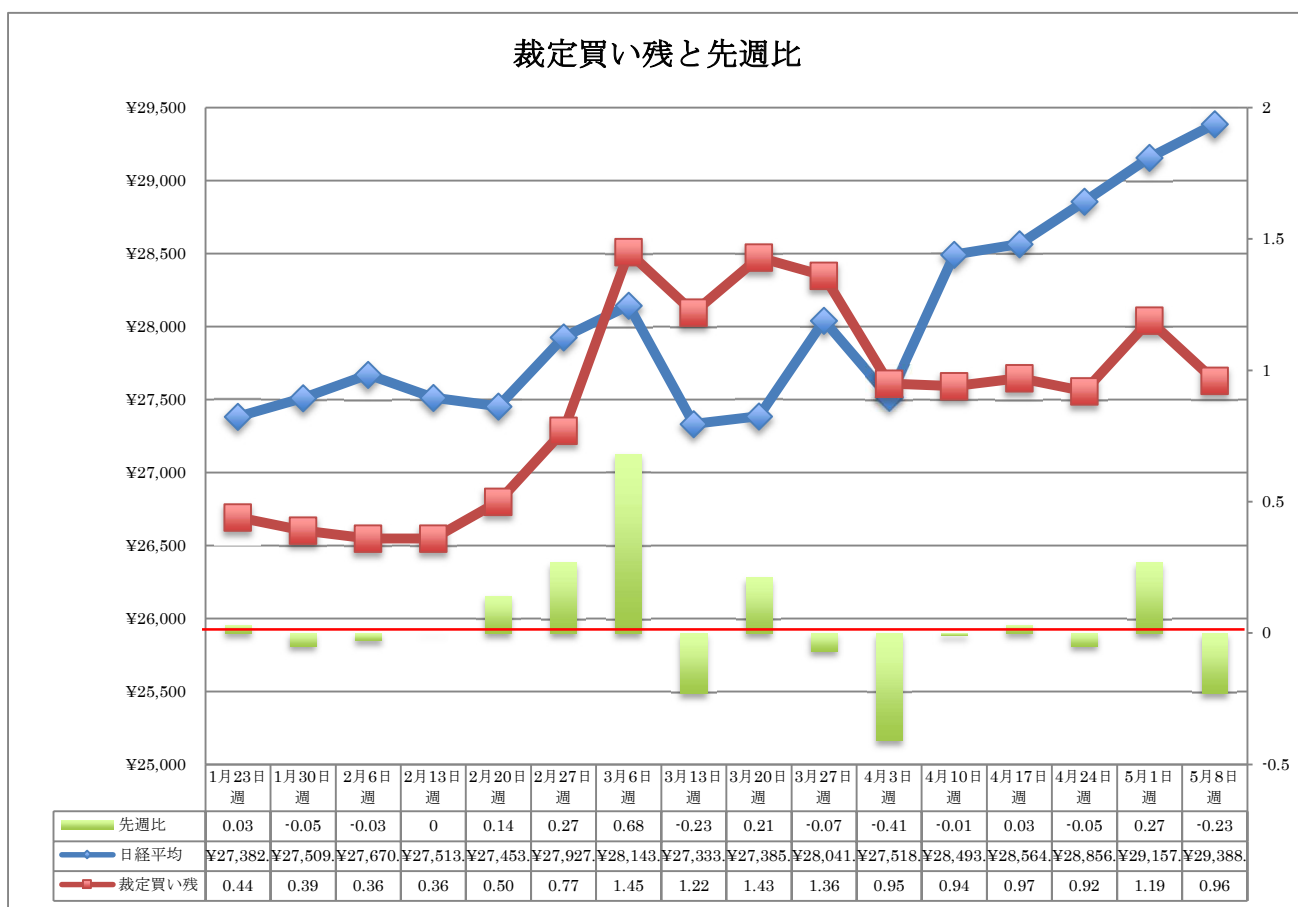
逆に、34000ドル大台替えで仕切り直しが入ります。月ベースでは、逆に5月に33000ドル大台割れで下落スタートとなりました。32000ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、34000ドル大台替えで仕切り直しが入ります。これで短期↑、中期↓、長期↓と、不自然な株価吊り上げで短期強含みに対し、中期・長期が弱含みと方向が逆になったことで乱高下しやすいかたちに変化しました。債券の恐怖指数 MOVE がリーマンショック時の水準まで急上昇しているにもかかわらず、未だ株式市場は楽観的のように見えるのは金融危機を覆い隠すために株価を吊り上げる「相場操縦」を行っているためかと思われます。このような株式と債券の乖離は08年のリーマンショック以来で、当時はリーマンブラザーズの破綻で債券の恐怖指数 MOVE に株式の恐怖指数 VIX がさや寄せするかたちで債券市場の正しさを証明しています。今回の株式と債券の乖離も債券市場の正しさを証明するかが注目されます。

一方、為替は、ドル・円が138.74円～135.58円(先週予告していた上値メド137.14円～138.51円(+1%かい離)//下値メド133.22円～131.88円(-1%かい離))と推移、上値目標値を上回り、3週間振りに円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.0904～1.0755(先週予告していた上値メド1.1013～1.1123(+1%かい離)//下値メド1.0870～1.0761(-1%かい離))と推移し、下値目標値を2週連続で下回り、3週連続のドル高・ユーロ安。また、ユーロ円は、149.79円～147.18円(先週予告していた上値メド150.35円～151.85円(+1%かい離)//下値メド146.01円～144.54円(-1%かい離))と推移し、上値・下値目標値を達成しない中途半端な動きでしたが、実質は3週間振りに円安・ユーロ高。前の週の円>ドル>ユーロからドル>ユーロ>円と、円安修正が3週間振りに起きたかたちです。欧州委員会経済見通しでユーロ圏の成長率やインフレ率が上方修正され、欧州中央銀行(ECB)の追加利上げ予想も示されたことから一時ユーロ買いが優勢となりましたが、米国の追加利上げ観測が浮上したこと、米債務上限引き上げ交渉の進展が期待されたことでユーロ買い・米ドル売りは縮小、また3週間振りにリスク選好的なユーロ買い・円売り、ドル買い・円売りが優勢となったかたちです。

<裁定買い残・裁定売り残>

4週連続で増減を繰り返す方向感のない状態が続いています。その前までは3週連続減少しており、21年3月8日週-7088億円以来、2年振りの4000億円超の減少を含め、3週間で4915億円減少していました。本来は3月の年度末前後に表れる買い上げた後、売却となりそうところが、増減を繰り返して下落を先延ばしする「相場操縦」が行われています。実際、「裁定買い残高」をみても3月6日週に1兆4586億円と、半年前の昨年9月19日週以来の1兆4000億円台に急増、毎度お馴染みの半期に一度の年度末の株価だけを高くする「株価操縦」が行われ、4月に入りその反動安の時間帯に入っていますがG7開催のためか直近5月1日週1兆198億円と、5週振りに1兆円台に回復して高水準をキープするかたちで延命しています。一方、「裁定売り残」は、前

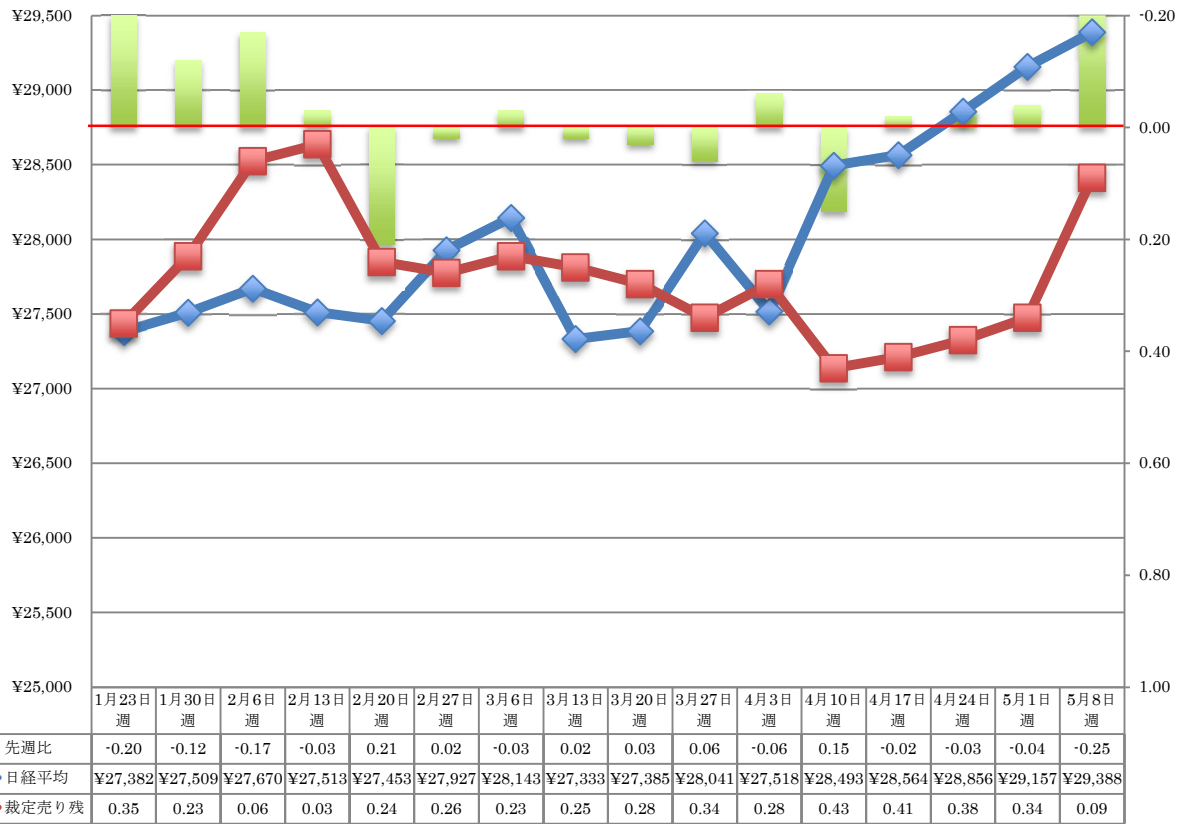
の週比-2480 億円の 934 億円と、4 週連続で減少、4 週間の減少額は 3352 億円で、今回の不自然な急騰劇に「裁定売り」が使用されたことを示しています。昨年を振り返ると、約 1 年前の 22 年 3 月 7 日週以降、「裁定売り残」の残高は 1000 億円台～5000 億円台で増減を繰り返し、この「裁定売り残」を利用して株価をレンジ相場に止めてきたことが伺えます。そして、3 月・9 月の半期に一度の年度末には「相場操縦」に「裁定買い残」を利用しているだけということが誰の目にも明らかですが、今回の急騰劇に利用したことで昨年からの下限である 1000 億円を割り込んでいることから、買い上げの「相場操縦」も最終段階の可能性が高そうです。当局はこの行動を無意味だと感じていないのかが不思議です。



4月17日週	4月24日週	5月1日週	5月8日週
¥28,564.37	¥28,856.44	¥29,157.95	¥29,388.30
0.97	0.92	1.19	0.96
0.03	-0.05	0.27	-0.23

単位: 兆円

裁定売り残と先週比



4月17日週	4月24日週	5月1日週	5月8日週
¥28,564.37	¥28,856.44	¥29,157.95	¥29,388.30
0.41	0.38	0.34	0.09
-0.02	-0.03	-0.04	-0.25

単位:兆円

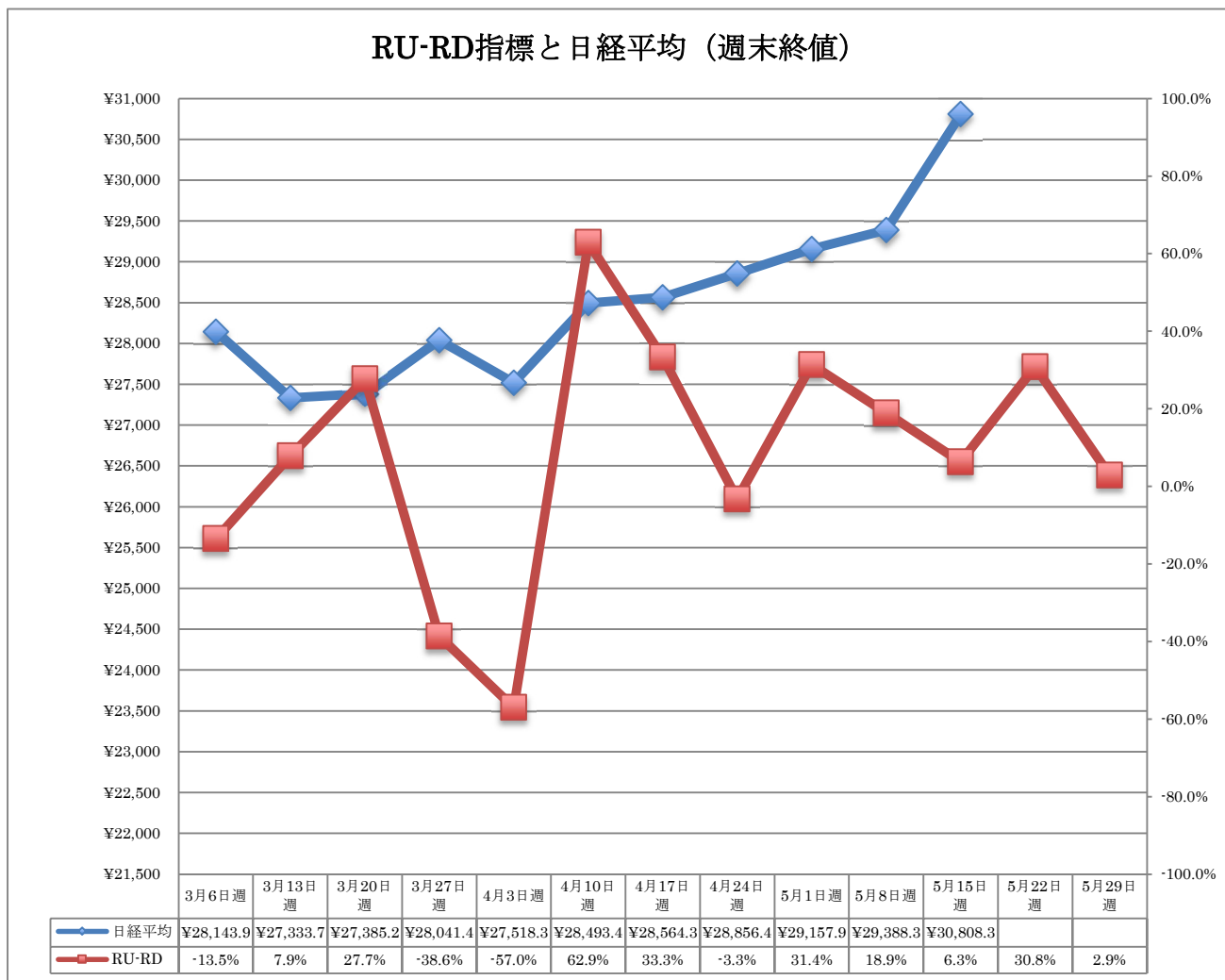
<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと堅調相場継続が予想されます。今週(5/22~5/26)の相場を占う『RU-RD 指標』の5月12日週が+30.8%と、4週連続でプラス圏に浮上していることから本来ですと堅調相場継続が予想されます。さらに、来週(5/29~6/2)の相場を占う5月19日週が+2.9%と、5週連続でプラス圏に浮上していることから本来ですと堅調相場継続が予想されます。先週、『4週連続プラス圏は23年1月9日週~1月30日週以来で、当時の日経平均は今年の年初来安値である1月4日25661円安値→2月6日高値27821円まで+8.4%、約2000円幅反発しています。今回は4月27日安値28241円→5月12日高値29426円まで+4.1%、約1200円幅上昇して年初来高値更新していますが、この不自然な「株価吊り上げ」を何故、どこまで、いつまで行おうとしているのか。先週末の12日のオプションSQ(ミニSQ)は目先の目的でしたが、本当の目的は19日~21日に開催されるG7広島サミットまで延長したのかもしれない。』と指摘しましたが、先週、4月27日安値28241円→5月19日高値30924円まで+9.5%、2683円幅上昇し、前回とほぼ同様の上昇となったかたちです。さらに今回は伸びて5週連続プラス圏となりましたが、2020年5月4日週~6月8日週の6週連続プラス圏以来。その前は2020年3月16日週~4月13日週の5週連続プラス圏といずれもコロナショックの時期で、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」-「売り(レーティング3と4)」銘柄比率(移動平均)』で株価底入れサインの「-40%の下限ゾーン」が20年3月9日週~5月29日週に出現後に表れています。その前の5週連続プラス圏は、19年8月12日週~9月9日週で、13年8月26日週~9月23日週、12年12月10日~13年1月7日週、2011年9月26日週~10月24日週、2010年10月18日週~11月15日週、2010年3月8日週~4月5日週と、統計開始以来6回ありますが、いずれも同指標の株価底入れサインの「-40%の下限ゾーン」出現後に表れており、今回のように無駄な買い支えで「-40%の下限ゾーン」が出現しないままの5週連続プラス圏が表れるのは珍しく、今回の不自然な急騰劇は空売りの買戻しを狙った投機筋による強引な株価吊り上げであることを示唆しています。以前から『今回(23年3月20日週-57%→3月27日週62.9%)のように同指標が2週間で「下限ゾーン」から「上限ゾーン」へと乱高下したのは、22年3月28日週+41.2%→4月4日週-76.9%以来で、やはり年度末の株価吊り上げの「株価操縦」が行われていたことを証明したかたちです。実際、当時の日経平均を振り返ると、22年3月28日週高値28281円から5月9日週安値25688円まで-9%と、年度末を境に下落しています。ちなみに、21年の年度末は、21年4月5日週高値30208円→5月10日週安値27385円まで-9%と22年と同じかたちとなっています。』との「反動安が表れやすい時間帯」は変わらず、G7広島サミット後にそれが表れるかが注目されます。一方、米国の債務上限問題は先週、バイデン米大統領が債務上限問題を巡り共和、民主両党の議会指導部の間で合意が成立すると確信していると述べたことで早期の合意が期待されたものの、その後、与野党協議が中断したことで再び米国のデフォルト懸念が高まっています。実際、米1年物クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)のスプレッドは156.74とさらに上昇して過去最大、米国CDS10年も5月

12日 52.52→19日 60.8と09年3月以来の水準まで上昇する一方、米国CDS5年債と連動性の高い「債券の恐怖指数MOVE」は5月12日 120.52→19日 127.51と09年以来の水準まで上昇しています。その一方で、JPモルガン・チェースのマルコ・コラノビッチ氏が4月24日、『市場心理の指標であるシカゴ・オプション取引所(CBOE)のボラティリティー指数(VIX)は「異常に低い」。最近の低い変動性はオプションの売り手が市場を支配している結果で、他のオプション市場や高い短期金利、足元のマクロデータと比較すると、VIXは「ずれた位置にあるように見える」。「これは異常であり、現在の低いVIX水準が長く続くとは考えにくいとわれわれはみている』と顧客向けレポートで再度警告、『2018年に起きた「ボルマゲドン」のようなボラティリティーの急上昇を招きかねない』と指摘しています。つまり、金融危機を覆い隠すために利用されていると思われる株式の恐怖指数VIXは空売りして平常時の20以下に低迷させているという意味であり、その結果、『MOVE指数-VIX指数(移動平均)』は5月12日 120.08→19日 119.13と、「リーマンショック」後の09年8月24日週以来の高水準で高止まりしています。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が23年4月7日週-4.3%→4月14日週-8.6%→4月21日週+1.4%→4月28日週+10.0%→5月5日週+12.9%→5月12日週+24.3%→5月19日週+25.7%と、23年3月24日週に「-40%の下限ゾーン」に急落後、5週連続でプラス圏に浮上。一方、株価底入れサインに重要な同指標の「移動平均」は、23年4月7日週+2.6%→4月14日週-3.6%→4月21日週-10.7%→4月28日週-12.1%→5月5日週-1.4%→5月12日週+6.0%→5月19日週+11.0%と、2週連続でプラス圏に浮上し、株価底入れサインとなる「-40%の下限ゾーン」の実現は遠のいており、その原因は茶番劇のために無駄な「株価操縦」をいつまでも続けているためです。

今週は、経済指標では、国内は、5月22日に3月機械受注、23日に4月全国百貨店売上高、24日に4月工作機械受注、26日に5月東京都区部消費者物価指数(CPI)、4月企業向けサービス価格指数、3月景気動向指数改定値、一方海外では、5月22日に中国人民銀の5月最優遇貸出金利発表、23日発表の米国4月新築住宅販売件数、24日に英4月消費者物価コア指数、独5月IFO企業景況感指数、25日に米・GDP改定値(1-3月)、米4月中古住宅販売成約指数、英4月消費者物価コア指数、独5月IFO企業景況感指数、26日に米4月耐久財受注、米4月個人消費支出(PCE)価格コア指数、米5月ミシガン大学消費者マインド指数、などが予定されています。FRBが重視する5月26日発表の米4月PCEコア価格指数は前年比+4.5%と3月4.6%からの微減が予想されています。このほかのイベント・トピックスとしては、海外では、5月22日に米・セントルイス連銀総裁が講演、米・リッチモンド連銀総裁とアトランタ連銀総裁がリッチモンド連銀主催の会合で討論、23日に米・ダラス連銀総裁が歓迎のあいさつ(リッチモンド連銀主催の会合2日目)、24日に米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(5月2-3日会合分)、NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表、25日にトルコ・中央銀行が政策金利発表、南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表、などが予定されています。24日に公表される米・連邦

公開市場委員会(FOMC)議事要旨(5月2-3日会合分)では、次回6月13-14日の会合で利上げ
 休止の可能性が示されたかが注目されます。



5月8日週	5月15日週	5月22日週	5月29日週
¥29,388.30	¥30,808.35		
18.90%	6.30%	30.80%	2.90%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メモ ■■■

<日経平均>

上値メモ 30423 円～31031 円 (+2%かい離)

下値メモ 30026 円～29425 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メモ 33748ドル～34422ドル (+2%かい離)

下値メモ 32765ドル～32109ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メモ 138.33 円～139.71 円 (+1%かい離)

下値メモ 135.17 円～133.81 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メモ 1.0886～1.0994 (+1%かい離)

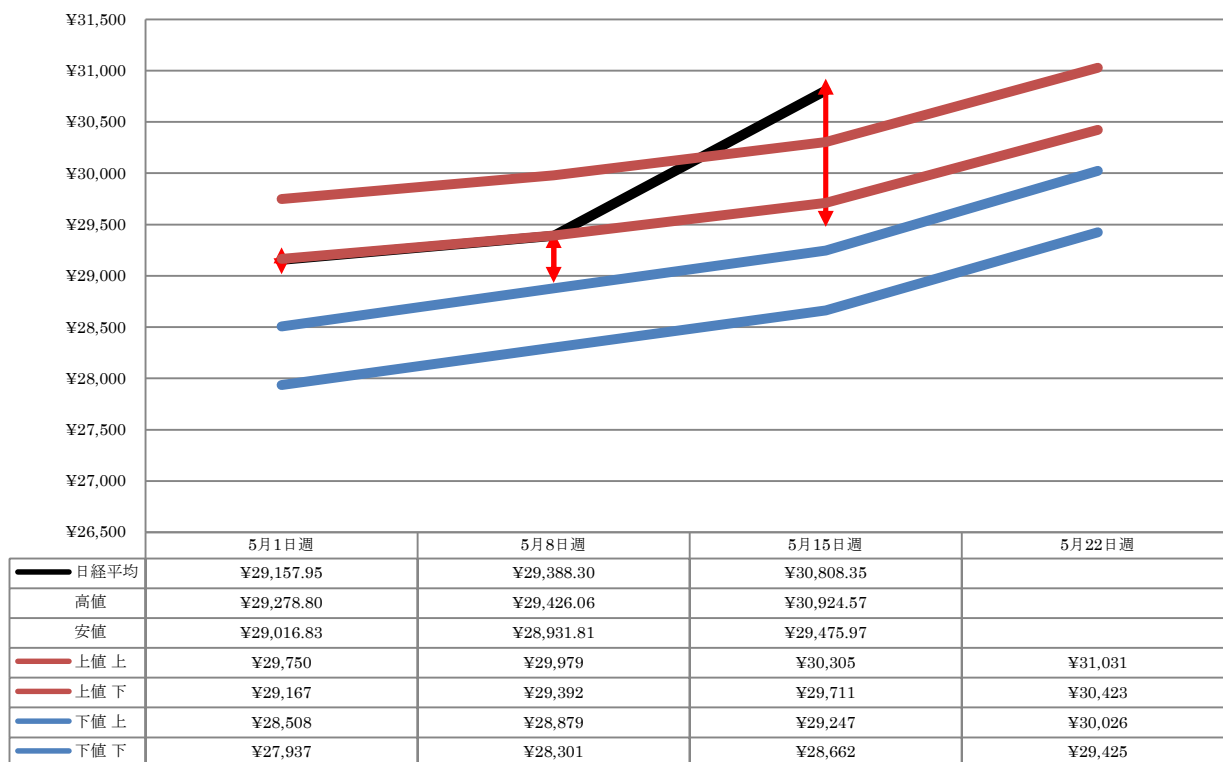
下値メモ 1.0708～1.0600 (-1%かい離)

<ユーロ円>

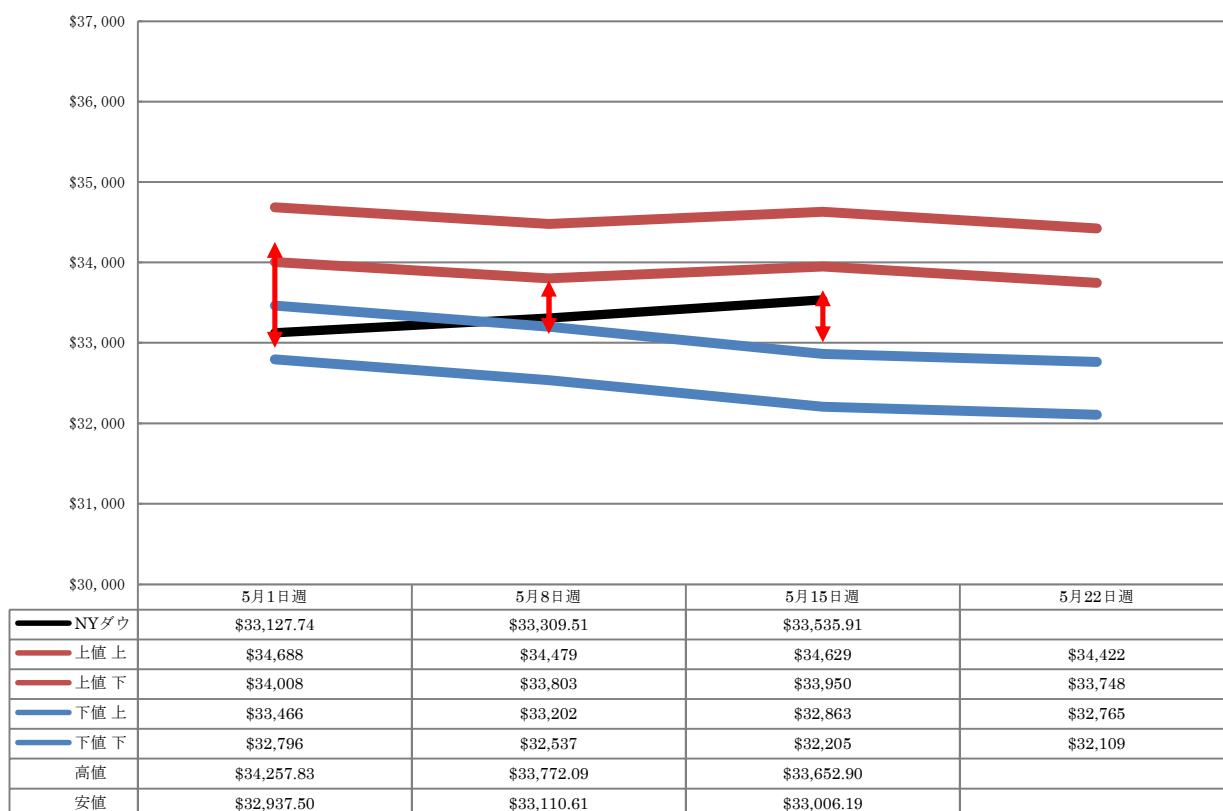
上値メモ 149.55 円～151.04 円 (+1%かい離)

下値メモ 145.77 円～144.31 円 (-1%かい離)

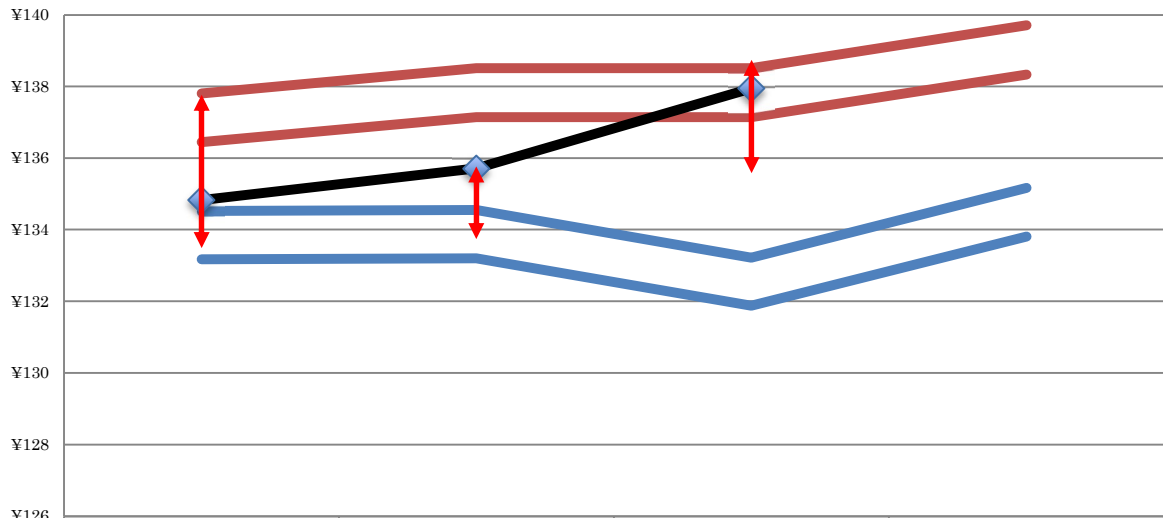
日経平均



NYダウ

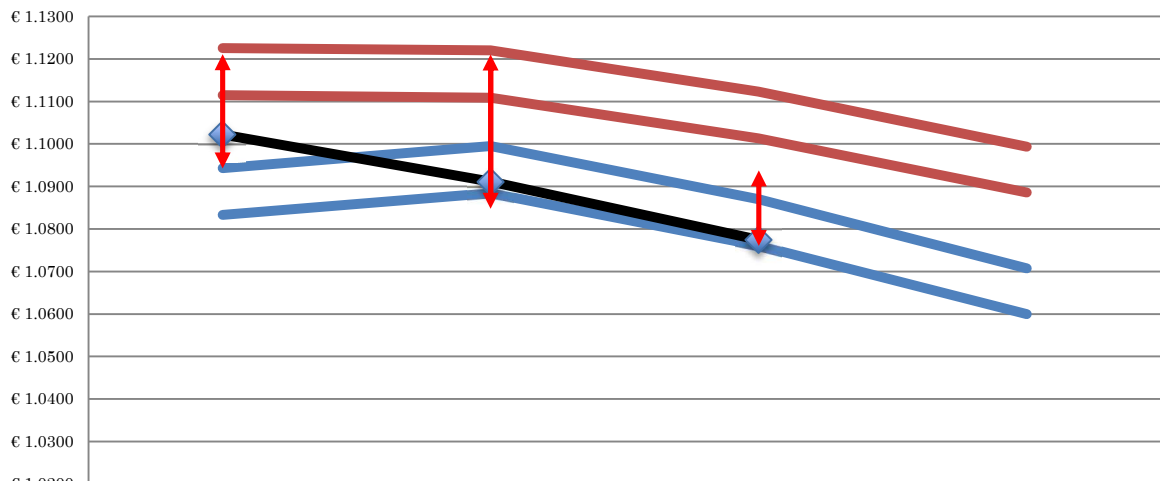


ドル円

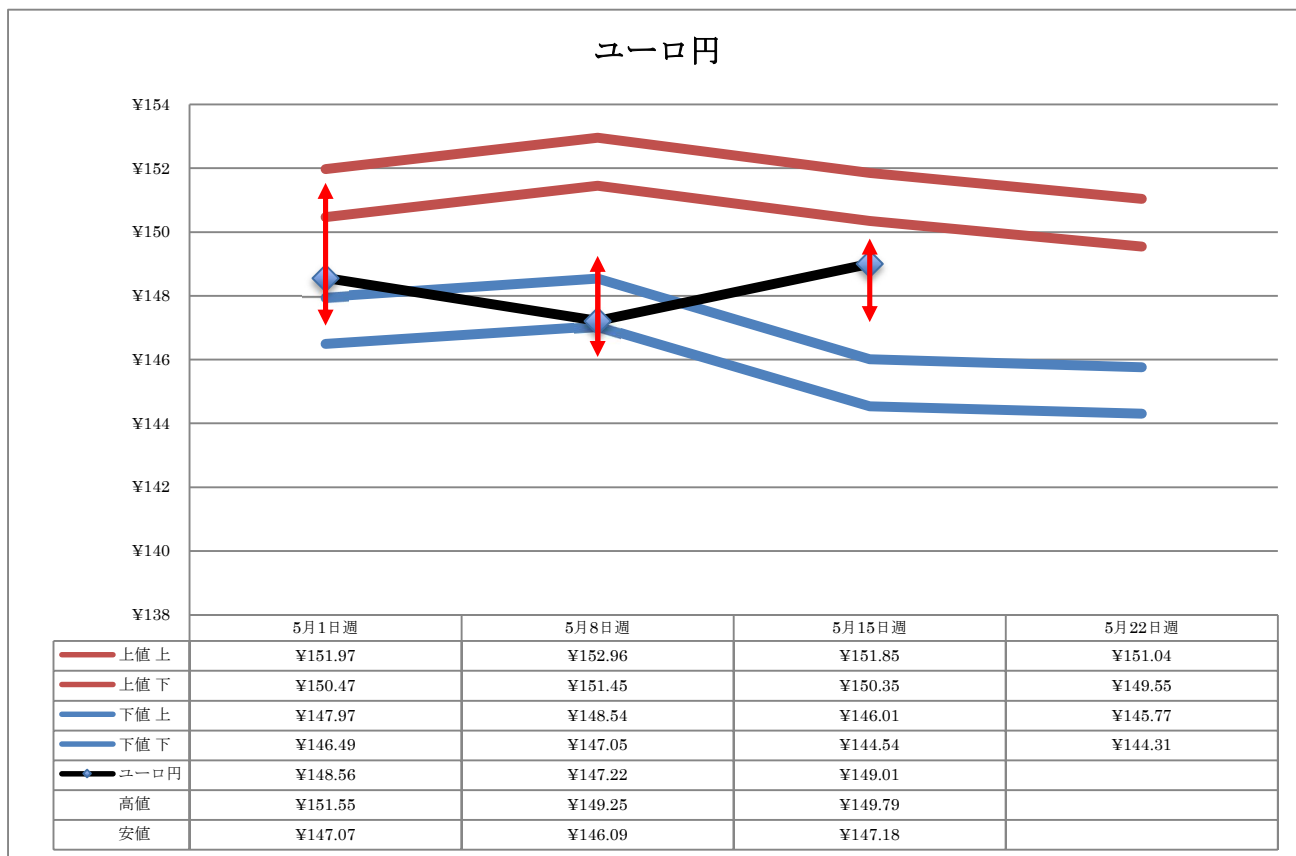


	5月1日週	5月8日週	5月15日週	5月22日週
上値 上	¥137.81	¥138.51	¥138.51	¥139.71
上値 下	¥136.45	¥137.14	¥137.14	¥138.33
下値 上	¥134.52	¥134.55	¥133.22	¥135.17
下値 下	¥133.17	¥133.20	¥131.88	¥133.81
ドル円	¥134.83	¥135.71	¥137.95	
高値	¥137.77	¥135.76	¥138.74	
安値	¥133.49	¥133.73	¥135.58	

ドルユーロ



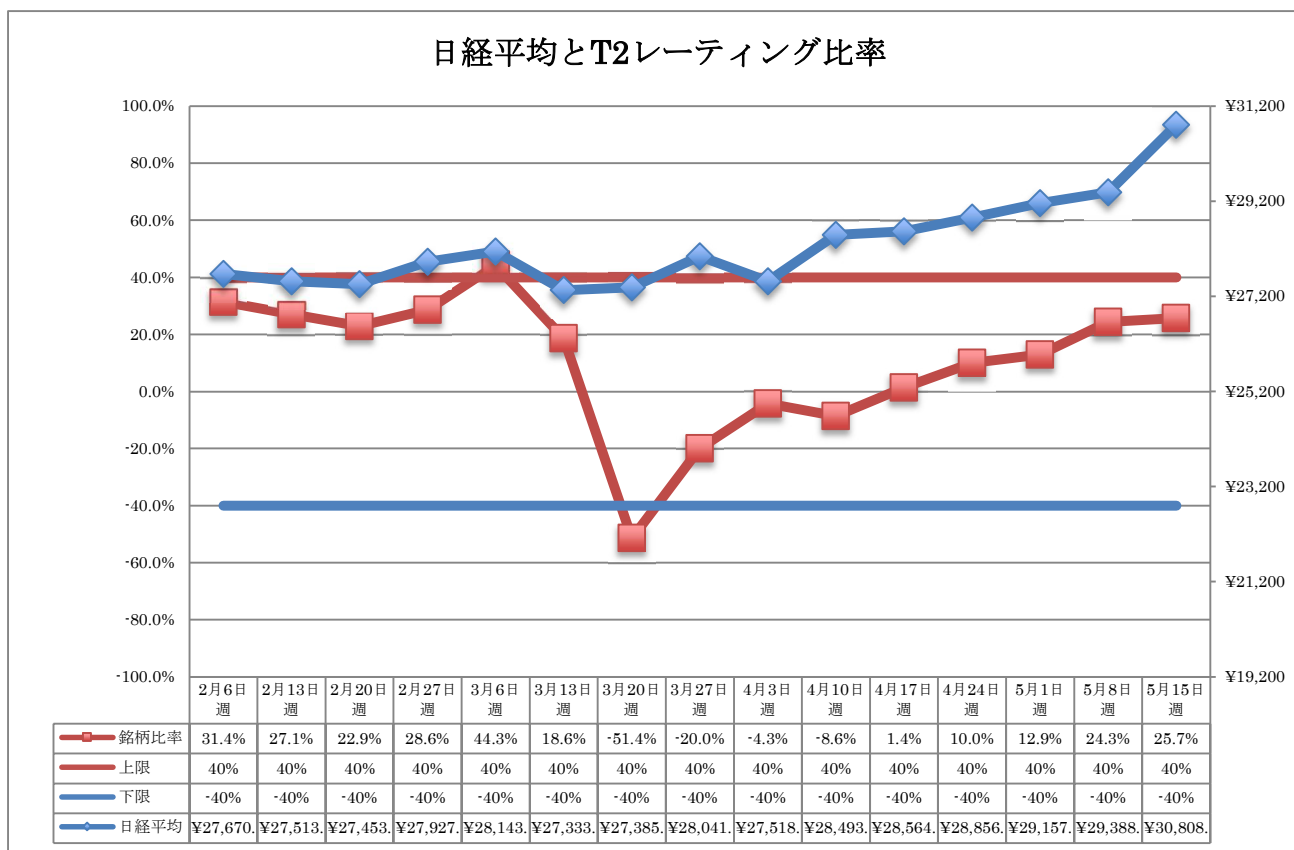
	5月1日週	5月8日週	5月15日週	5月22日週
上値 上	€ 1.1226	€ 1.1220	€ 1.1123	€ 1.0994
上値 下	€ 1.1115	€ 1.1109	€ 1.1013	€ 1.0886
下値 上	€ 1.0943	€ 1.0995	€ 1.0870	€ 1.0708
下値 下	€ 1.0833	€ 1.0885	€ 1.0761	€ 1.0600
ドルユーロ	€ 1.1023	€ 1.0912	€ 1.0775	
高値	€ 1.1212	€ 1.1211	€ 1.0938	
安値	€ 1.0942	€ 1.0848	€ 1.0760	



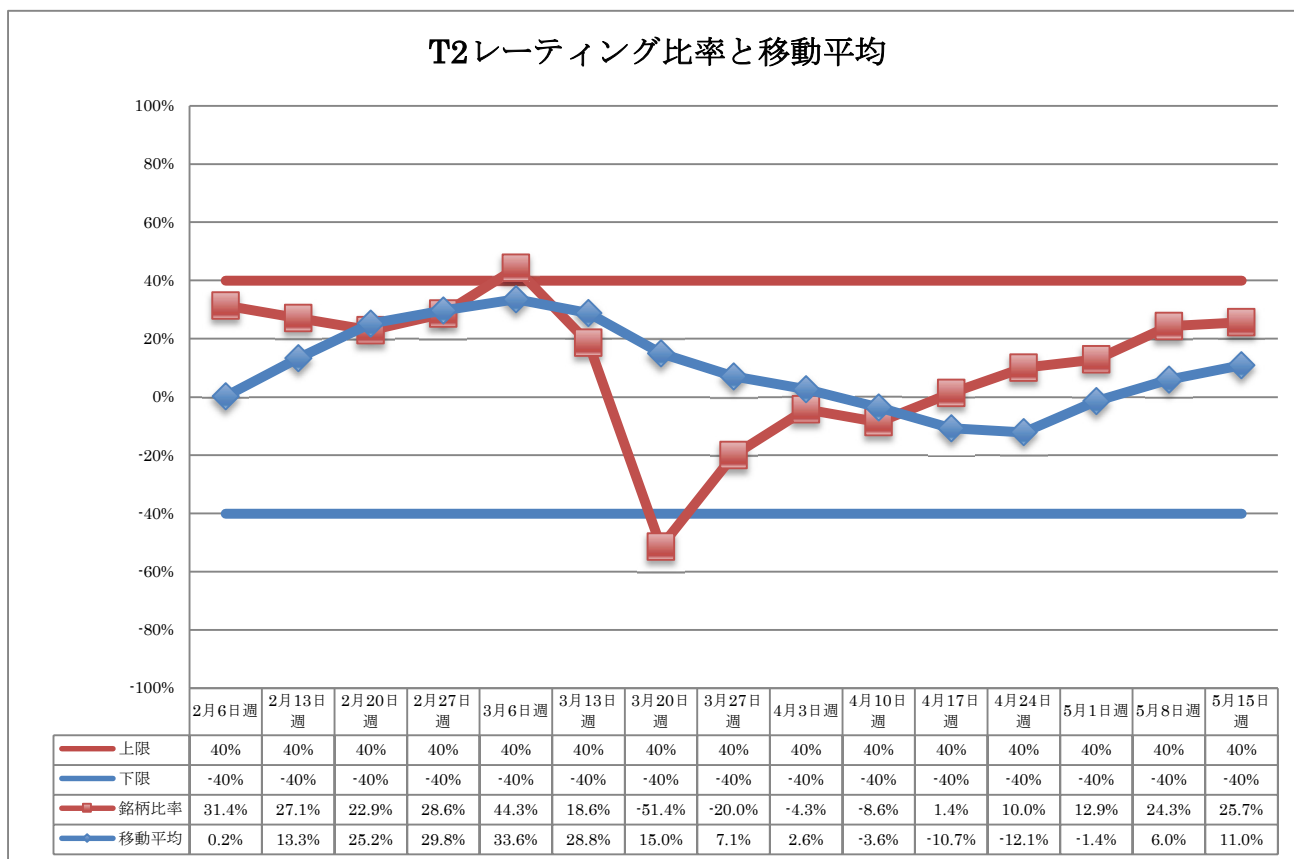
■■■ レーティング変更 ■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、23年4月7日週-4.3%→4月14日週-8.6%→4月21日週+1.4%→4月28日週+10.0%→5月5日週+12.9%→5月12日週+24.3%→5月19日週+25.7%と、23年3月24日週に「-40%の下限ゾーン」に急落後、5週連続でプラス圏に浮上。一方、株価底入れサインに重要な同指標の「移動平均」は、23年4月7日週+2.6%→4月14日週-3.6%→4月21日週-10.7%→4月28日週-12.1%→5月5日週-1.4%→5月12日週+6.0%→5月19日週+11.0%と、2週連続でプラス圏に浮上し、株価底入れサインとなる「-40%の下限ゾーン」の実現は遠のいており、その原因は茶番劇のために無駄な「株価操縦」をいつまでも続けているためです。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。